



平成23年3月31日

各位

会社名 株式会社パルコ
代表者名 代表執行役社長 平野 秀一
(コード：8251 東証第一部)
問合せ先 広報室長 請川 隆良
(TEL. 03-3477-5710)

株主提案権行使に関する書面の受領及び同提案に対する当社取締役会の意見について

当社は、下記のとおり森トラスト株式会社より、平成23年3月31日付で平成23年5月開催予定の当社第72期定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）における株主提案権行使に関する書面を受領いたしましたのでお知らせいたします。

1. 提案株主

森トラスト株式会社

2. 提案された内容の概要

(1) 議題

取締役10名選任の件

(2) 議案の要領の概要

本定時株主総会において下記取締役候補者記載のとおり、取締役10名を選任する。

なお、大野宗彦氏、高橋信氏、松井博史氏、林直樹氏及び豊島正明氏からは、取締役就任の内諾を得ている。

牧山 浩三	(当社取締役兼専務執行役事業統括担当)
新里 智弘	(当社社外取締役、公認会計士)
有富 慶二	(当社社外取締役、ヤマトホールディングス株式会社取締役相談役、明治安田生命保険相互会社社外取締役)
花堂 靖仁	(当社社外取締役、早稲田大学大学院商学研究科教授、株式会社サンリオ社外取締役)
橘・フクシマ・咲江	(当社社外取締役、コーン・フェリー・インターナショナル株式会社アジア・パシフィック地域最高顧問、G&S Global Advisors Inc.代表取締役社長、株式会社ブリヂストン社外取締役)
大野 宗彦	(森トラスト株式会社取締役副社長、フォレセース株式会社取締役、株式会社日本インテリジェントビルシステムズ取締役、MTラボ株式会社監査役、城山熱供給株式会社監査役)
高橋 信	(森トラスト株式会社投資事業本部次長、森トラスト・アセットマネジメント株式会社監査役)

松井 博史	(イオン株式会社執行役専門店事業最高経営責任者)
林 直樹	(イオン株式会社取締役)
豊島 正明	(イオン株式会社専務執行役ディベロッパー事業最高経営責任者、イオンリテール株式会社非常勤取締役)

3. 上記提案に対する当社取締役会の考え

本提案は、既にイオン株式会社（以下「イオン」といいます。）より受けていた提案内容と同じであり、当社取締役会は、既に3月29日付でリリースした「イオン株式会社からの提案書の受領と、それに対する当社取締役会の見解について」（以下「当社見解」といいます。）でも述べた通り、この提案には反対いたします。

(株主提案の理由)

2008 年後半の金融危機以降、市場環境は厳しさを増し、貴社の将来の成長について憂慮される状況にあります。そのような中で、本年2月22日にイオン株式会社（以下「イオン」）がプレスリリースを公表し、貴社に対して協力関係の構築を提案しました。当社は、イオンが貴社に提示した事業提携案に賛同しており、当該事業提携の早期実現及びシナジー効果の最大化のために、当社及びイオンから貴社に対して取締役を派遣することが極めて有効であると考えております。また、当社は、貴社においては経営の意思決定の迅速化及び経営の監督機能強化を図ることが極めて重要であると考えており、併せて現任社外取締役のうち4名を重任することにより社外取締役の構成比を高め、取締役と執行役の兼任を必要最小限に留めるべきと考えております。このように適切なガバナンス体制の下、イオンとの事業提携を通じた積極的な成長戦略の遂行を可能にするべく、本議案を提案します。

(当社取締役会の考え)

当社取締役会は、当社の経営にあたっては、5名の有識者からなる社外役員による経営の監督・指導を受けつつ、当社事業における幅広いノウハウと豊富な経験、更には当社の企業価値の源泉である顧客・従業員・取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等に関する深い知見を有した経営陣を中心に取締役会を構成し、株主の皆様の負託に対し責任をもって経営に当たることが、当社の企業価値・株主共同の利益の持続的な向上を実現していくために最適であると考えております。また、独立役員の必要性が指摘されている中、特定株主の利益代表となる取締役が多数にならないことが望まれていると理解しております。

こうした観点からすると、本提案においては、当社出身者の取締役候補が1名であるのに対して、提案者及びイオン出身者で合計5名であり、しかも、そのうち1名をCEOとすることを前提とするものであって、当社の企業価値・株式価値の維持・発展には資さないものと言わざるを得ません。

また、提案されているイオンとのシナジー効果については、当社見解でも申し述べたとおり当社企業価値・株主価値に重大な影響を与えうる諸点について十分な説明を受けておらず、ただ当社としては具体的な提携のあり方について議論を深めることをご提案させて頂いた段階に過ぎません。ただし、既に受領している提案を分析する限り、大きなシナジー効果は期待できず、むしろ当社ブランドを毀損し、お客様やテナント様からも支持されない虞が強いと考えます。当社は、これまで主要都市部での出店の成功によって高いブランドイメージを築き上げており、昨年発表し、現在これに基づいて業績が好調に推移している中期経営計画でも標榜している通り「都市のライフスタイルプロデューサー」を目指して、都市部へ経営資源を更に集中するべき時期と考えております。イオンは、自らのビブレ・フォーラスの当社への移管や、イオンの展開する施設への当社の出店を掲げていますが、ビブレ・フォーラスの業況についての詳細が一切不明、かつ移管の経済的条件が業務提携後に協議するとの扱いとなっていることに加え、消費不況による商業全体の低下傾向の中でお客様の満足を得ることができるのか、当社取締役会として判断できる段階にありません。かかる状況で本株主提案を受け入

れることは、結局、当社のブランドイメージに対して大きなリスクが生じると思われます。イオンと協力関係を築くことについては反対するものではありませんが、都市型商業においては当社実績に一日の長があると自負しており、上記の点が不透明なままイオンが当社に経営参加されることは当社の企業価値・株式価値を毀損しかねないものと考えます。

以上により、本提案によって社外取締役の候補者とされている4名を含む当社取締役会は一致して本株主提案には反対するものです。

以 上